

株 主 各 位

栃木県宇都宮市野沢町2番地3

**レオン自動機株式会社**

代表取締役社長 田 代 康 憲

## 第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成28年6月22日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

また、議決権行使の方法につきましては、3頁の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 栃木県宇都宮市野沢町2番地3 当社本社南棟3階講堂  
(末尾のご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第54期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第54期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 監査役2名選任の件
  - 第3号議案 取締役賞与の支給の件
  - 第4号議案 取締役に対する株式報酬型ストック・オプションに関する報酬等の具体的な内容決定の件

#### 4. その他本招集ご通知に関する事項

(1) 当社は、法令および定款第14条の規定にもとづき、以下の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.rheon.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

① 事業報告の「会社の体制および方針」

② 連結計算書類の連結注記表

③ 計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

(2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

以 上

---

#### 当日ご出席の株主様へのお願い

当日ご出席される株主の皆様には、以下の事項をご確認いただきますようお願い申し上げます。

(1) 同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時刻は、午前9時を予定しております。

(2) 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使のご案内

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成28年6月22日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

### 〔インターネットによる議決権の行使〕

インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

#### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。）  
※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成28年6月22日（水曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

## 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

## 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第54期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開および安定した配当の継続等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき12円00銭 配当総額321,288,660円

当期は1株当たり7円00銭の中間配当金を既にお支払いいたしておりますので、これを合わせた年間配当金は、1株当たり19円00銭となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日（支払開始日）

平成28年6月24日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 850,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 850,000,000円

## 第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもちまして、監査役堀田昭次、荒井宏之の両氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

当社では、定款により監査役の任期を4年と定めております。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	<b>重任</b> 堀田昭次 (昭和29年11月15日生)	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 秘書室長兼内部監査室長 平成22年4月 社長室秘書室長(部長待遇)兼内部監査室長 平成24年6月 常勤監査役(現任) レオンアジア監査役(現任)	6,500株
2	<b>新任</b> 平林亮子 (昭和50年4月2日生)	平成12年4月 公認会計士登録 平林公認会計士事務所設立 代表就任(現任) 平成18年1月 (有)アール設立 取締役就任(現任) 平成22年8月 合同会社アールパートナーズ設立 代表就任(現任)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。  
 2. 各候補者の所有する当社株式数は、平成28年3月31日現在の状況を記載しております。  
 3. 監査役候補者の平林亮子氏は社外監査役候補者であります。  
 4. 監査役候補者の選任理由、および監査役との責任限定契約について  
 (1) 監査役候補者の選任理由および職務を適切に遂行することができると判断する理由について

監査役候補者の堀田昭次氏につきましては、当社グループの業務全般にわたり精通するとともに、監査に必要な専門知識・経験等を持ち合わせており、4年間の常勤監査役としての実績から常勤監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、前述の実務経験と実績を有することなどを総合的に勘案したためであります。

社外監査役候補者の平林亮子氏につきましては、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制強化に活かしていただくとともに、客観的かつ女性としての視点から幅広いご意見をいただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

なお、平林亮子氏が原案どおり選任された場合は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定です。

- (2) 監査役候補者との責任限定契約について

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、現行定款第41条において、監査役との間で法令に定める要件に該当する場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより監査役候補者の堀田昭次氏は当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が原案どおり選任された場合、当該責任限定契約を継続する予定です。社外監査役候補者である平林亮子氏につきましても原案どおり選任された場合、当社との間で上記と同じ責任限定契約を締結する予定です。

### 第3号議案 取締役賞与の支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役5名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額66,300,000円を支給することといたしたいと存じます。

なお、当社は監査役に対する賞与金の支給は行っておりません。

### 第4号議案 取締役に対する株式報酬型ストック・オプションに関する報酬等の具体的な内容決定の件

当社の取締役の報酬は、昭和62年6月26日開催の第25期定時株主総会において月額20百万円以内とすることをご承認をいただいておりますが、株価変動のリスクとメリットを株主の皆さまと共有し、中長期的な業績向上並びに株式価値及び企業価値向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めるため、当該報酬等の額とは別枠にて、取締役（社外取締役を除く）に対して、年額50百万円以内の範囲で株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を割り当てることにつき、ご承認をお願いするものであります。

株式報酬型ストック・オプションの付与については、新株予約権の割当てを受けた取締役に対し払込金額と同額の報酬を付与し、当該報酬債権と当該新株予約権の払込金額とを相殺することにより新株予約権を取得させるものであります。ストック・オプションの報酬等の額は、新株予約権を割り当てる日において算出した新株予約権1個当たりの公正価格に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額となります。

なお、現在の当社取締役は7名（うち社外取締役2名）であります。

#### 記

当社の取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の内容

#### (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(2) 新株予約権の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権の数は1,000個を上限とする。

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準として取締役会において定める額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社の取締役会において定めるものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。その他の新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

(8) その他の新株予約権の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

以 上

事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安による物価上昇率の低下に伴う実質所得の押し上げなどから個人消費が持ち直しているものの、そのペースは緩やかでした。また、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策の効果もあり、企業収益や設備投資、雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では景気の拡大が継続しました。欧州では原油安が実質所得を押し上げ、個人所得が底堅く推移しながらも、中国の需要減速で輸出の伸びは鈍っており、緩やかな回復となりました。また、中国、新興国の経済成長率は減速しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当連結会計年度における売上高は25,100百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は2,370百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は2,520百万円（前年同期比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,710百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場では、食品成形機において「火星人 CN580型」、「セットパンナー KP301型、KP302型」、新型の「重合ノズルソニックスライサー SK100型」が和洋菓子業界向けに販売が好調でした。また、「2列火星人 WN155型」の調理食品業界への販売が好調で、新機種種の「包あん機 AN210型」への買替需要もあり、売上が前年より増加しました。製パンライン等において

ては、品質アップやバラエティー化に対応した「ドーナツライン」、「菓子パンライン」、「ピザライン」、「サブレスサンドライン」や「ペストリーライン」などの販売がありました。売上は前年より減少しました。なお、コンビニベンダー向けの販売は引き続き好調に推移しております。以上により、国内全体の外部顧客への売上高は、前年同期比1.2%増加しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星人 KN550型」の調理食品業界やエスニック市場への販売があり、売上は前年より増加しました。製パンライン等においては、「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」、「ピザライン」の販売があり、売上は前年より増加しました。以上により、アメリカ全体の外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比1.9%増加し、円ベースでは前年同期比11.4%増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において調理食品を生産する「火星人 KN550型」、クッキー等の菓子を生産する「火星人 KN171型」の販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、南欧・中東で大型の「ブレッドライン」、「クッキー生産ライン」の販売がありました。また、ドイツでは、ブレッド生産用の「ストレスフリーデバイダー VX212型」の販売が好調で売上が前年より増加しました。以上により、ヨーロッパ全体の外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比14.5%増加し、円ベースでは前年同期比9.4%増加しました。

アジア市場では、食品成形機において中国・台湾で月餅や中華まんを生産する「火星人 KN550型」、中国でミニパンを生産する「火星人 CN511型」の販売が好調で、売上は前年より増加しました。製パンライン等においては、中国、香港、フィリピンで高品質なパンの需要に対応した「VM製パンライン」、韓国で調理食品を生産する「メガフォーマー」、シンガポールで「ブレッドライン」の販売があり、売上が前年より増加しました。以上により、アジア全体の外部顧客への売上高は、前年同期比19.6%増加しました。

修理その他は、国内、海外ともに売上が前年より増加しました。

#### 〔食品製造販売事業〕

アメリカのオレンジベーカーリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比5.6%増加し、円ベースでは前年同期比15.5%増加しました。

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客への売上高は、前年同期比10.2%増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業（日本）

日本国内は、食品成形機、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は9,267百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、売上原価率が1.6%改善したことにより、セグメント利益（営業利益）は2,485百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

②食品加工機械製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ1.9%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円93銭から120円14銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は2,036百万円（前年同期比11.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が、現地通貨ベースで6.7%増加しましたが、売上原価率が、現地通貨ベースで2.4%改善したことにより、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

③食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ）

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ14.5%増加しましたが、円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが138円77銭から132円58銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は2,844百万円（前年同期比9.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は103百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

④食品加工機械製造販売事業（アジア）

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は2,234百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益（営業利益）は729百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

⑤食品製造販売事業（北米・南米）

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客への販売数量が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ5.6%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが109円93銭から120円14銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は8,224百万円（前年同期比15.5%増）となりました。販売先に対する売掛金の内容を慎重に検討した結果、貸倒引当金513百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が現地通貨ベースで67.7%増加し、セグメント利益（営業利益）は455百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

## ⑥食品製造販売事業（日本）

国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は493百万円（前年同期比10.2%増）となりました。また、売上原価率が6.9%改善したことにより、セグメント利益（営業利益）は118百万円（前年同期比136.8%増）となりました。

### セグメント別売上高の状況

区 分	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前期比増減率 (%)
食品加工機械製造販売事業(日本)	9,267,301	36.9	1.2
食品加工機械製造販売事業(北米・南米)	2,036,134	8.1	11.4
食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)	2,844,386	11.3	9.4
食品加工機械製造販売事業(アジア)	2,234,932	8.9	19.6
食品製造販売事業(北米・南米)	8,224,360	32.8	15.5
食品製造販売事業(日本)	493,267	2.0	10.2
合 計	25,100,383	100.0	9.0

(注) 売上高は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、877百万円となりました。オレンジベーカーリーにおいては第3工場の製造用機械装置（生産設備）取得273百万円、第2工場の建物及び附属設備（オフィス改修）取得112百万円などであります。当社においては、建物（社宅寮新築工事）取得131百万円、ソフトウェア（業務支援ソフト）36百万円などであります。

### (3) 対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。

#### ①国内市場の拡大

当社顧客においては市場拡大のため、専門分野を超えた製品や流通ニーズに応えた新製品開発が必要となっており、当社のソフト提案・用途拡大提案が重要となっております。業界別の境の無い提案を同時に行い、顧客ニーズに応え、既存顧客のみならず、新規顧客への販売拡大を図ってまいります。

#### ②海外市場の販売強化

海外市場においては、各国の食文化にあった販売活動を推し進めるため、「代理店の強化」、「各資材メーカーとの販売協力体制の強化」、「展示会による顧客ニーズの発掘強化」、「海外研修制度を活用した人材育成」を実施してまいります。

#### ③開発力の強化

開発部門では、細分化された組織を大きく「5つのグループ」に編成し、グループマネージャーがそれぞれのグループ内の課を取りまとめ、枠を超えた業務に対応できる機動力ある組織で、新機種開発の充実を図るとともに、最新の市場や顧客ニーズを把握して新製品開発に生かす情報収集の専門部署として、営業本部内の「マーケティング部」を活用し顧客視点での情報分析を行い、新機種の開発のスピードアップを図ってまいります。

#### ④生産力の強化

生産部門においては、生産本部長を配し、社外のコンサルタント導入による生産体制の根本的見直しを行い、海外市場に通用する生産力・コストダウン力を高め、品質・納期管理の徹底できる体制を強化構築してまいります。

#### ⑤食品製造販売事業の拡大

オレンジペーカーリーでは、新商品の開発による新規顧客の獲得を図るとともに、戦略商品としてパフペストリー製品の拡販を行い、工場の稼働率アップを図ってまいります。

(有)ホシノ天然酵母パン種では、顧客の需要に応えるため新工場を建設し、生産能力のアップを図ってまいります。また、韓国、台湾、香港で研究会を開催し、(有)ホシノ天然酵母パン種の魅力を発揮できる拠点ユーザーを育ててまいります。

## ⑥社会的責任

社会的責任と役割を果たすべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。当社は、日光杉並木保護活動を支援し、栃木県が発足した「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、日光杉並木のオーナーとなりました。

## (4) 財産および損益の状況

区 分	第51期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第52期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第53期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第54期 (当連結会計年度) (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高(千円)	17,162,402	21,284,972	23,023,999	25,100,383
経常利益(千円)	993,463	2,118,634	2,321,521	2,520,370
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△275,563	1,789,055	1,872,857	1,710,628
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△9.91	64.39	67.42	61.93
総資産(千円)	21,180,651	22,538,073	26,682,507	25,771,757
純資産(千円)	13,601,499	15,335,872	18,604,533	18,533,034

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失」としております。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
レオンU S A (RHEON U. S. A.)	US\$ 9,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	EUR 3,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
レオンアジア (亞太雷恩自動機股份有限公司)	台湾\$ 15,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
㈱レオンアルミ	¥ 75,000,000	100.0%	アルミ鋳物の製造販売
オレンジベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	US\$ 15,200,000	100.0%	パン・菓子の製造販売
㈲ホシノ天然酵母パン種	¥ 95,000,000	100.0%	天然酵母パン種の製造販売

(注) 連結子会社は上記の重要な子会社6社であります。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## (6) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

### ① 食品加工機械製造販売事業

レオロジー（流動学）を食品の加工に応用したレオロジカルエンジニアリングを基礎技術として、和菓子のみならず複数の食材を饅頭形状に複合する世界の民族食を生産することのできる包あん機、および「パンをシートから作る」を提唱し世界のあらゆる種類あらゆる形状の高品質のパンを自動生産する、ストレスフリー製パンシステム各種を製造販売しています。

また、食品の生産技術（ソフト技術）の開発を行い、和菓子・洋菓子・パン・調理食品など食品群ごとに設けた当社研究所を顧客に開放し、研究の成果、世界の食品情報を提供する提案セールスを展開しています。

### ② 食品製造販売事業

オレンジベーカリーでは、当社が製造販売する機械のモデル工場として、機械および生産システムを使用してクロワッサンなどの高加工度冷凍食品の製造販売を行っております。

㈲ホシノ天然酵母パン種では、天然酵母パン種の製造販売を行っております。

(7) 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所および工場の状況

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	栃 木 県 宇 都 宮 市	名 古 屋 営 業 所	愛 知 県 名 古 屋 市 名 東 区
上 河 内 工 場	栃 木 県 宇 都 宮 市	大 阪 営 業 所	大 阪 府 吹 田 市
東 京 営 業 所	東 京 都 港 区 東 麻 布	岡 山 営 業 所	岡 山 県 岡 山 市 北 区
札 幌 出 張 所	北 海 道 札 幌 市 白 石 区	福 岡 営 業 所	福 岡 県 福 岡 市 博 多 区
仙 台 出 張 所	宮 城 県 仙 台 市 泉 区	上 海 駐 在 員 事 務 所	中 華 人 民 共 和 国 上 海 市

② 子会社の事業所

名 称	所 在 地
レオンUSA 本社	米国カリフォルニア州アーバイン市
レオンUSA 東部事務所	米国ニュージャージー州テーターボロー市
レオンヨーロッパ 本社	独 国 デ ュ ッ セ ル ド ル フ 市
レオンヨーロッパ 研究所	独 国 ウ ル ム 市
レオンアジア	台 湾 台 北 市
(株)レオンアルミ	栃 木 県 下 野 市
オレンジペーカーリー 本社、第1・第2・第4工場	米国カリフォルニア州アーバイン市
オレンジペーカーリー 第3工場	米国ノースカロライナ州ハンターズビル市
(有)ホシノ天然酵母パン種 本社、町田工場	東 京 都 町 田 市
(有)ホシノ天然酵母パン種 秦野工場	神 奈 川 県 秦 野 市

## (8) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
食品加工機械製造販売事業		
日本	636名	16名増
北米・南米	26名	1名増
ヨーロッパ	40名	2名増
アジア	8名	—
小計	710名	19名増
食品製造販売事業		
北米・南米	210名	4名増
日本	50名	—
小計	260名	4名増
全社（共通）	57名	6名減
合計	1,027名	17名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	472名	7名減	44.0歳	21.3年
女 性	98名	1名減	41.1歳	19.2年
合計または平均	570名	8名減	43.5歳	20.9年

- (注) 1. 従業員数は就業人員で契約社員（5名）、嘱託（62名）、パートタイマー（36名）は含まれておりません。  
2. 国内出向者（3名）および海外出向者（25名）は含まれておりません。

(9) 当社の主要な借入先（平成28年3月31日現在）

借入先	借入残高 (千円)
株式会社足利銀行	325,000
株式会社みずほ銀行	245,000
株式会社栃木銀行	154,820
株式会社常陽銀行	120,000
日本生命保険相互会社	120,000
明治安田生命保険相互会社	110,000
住友生命保険相互会社	50,000
三井生命保険株式会社	45,000
第一生命保険株式会社	30,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
富国生命保険相互会社	10,000

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 42,800,000株  
 (2) 発行済株式の総数 26,774,055株（自己株式数1,617,945株を除く。）  
 (3) 株主数 4,202名  
 (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
公益財団法人林レオロジー記念財団	3,030	11.3
ラム商事有限会社	1,703	6.4
レオン自動機取引先持株会	1,677	6.3
株式会社足利銀行	1,260	4.7
双葉企画有限会社	921	3.4
レオン自動機従業員持株会	904	3.4
株式会社みずほ銀行	786	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	754	2.8
株式会社栃木銀行	680	2.5
日本生命保険相互会社	467	1.7

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式1,617,945株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 代 康 憲	
常 務 取 締 役	片 山 芳 夫	上席執行役員 営業本部長 レオンアジア取締役 レオンUSA取締役
常 務 取 締 役	中 尾 明 功	上席執行役員 機械販売子会社担当 レオンUSA会長 レオンアジア取締役
常 務 取 締 役	羽 石 是 之	上席執行役員 管理本部長兼経営企画本部長 レオンUSA取締役 オレンジベーカー取締役
取 締 役	小 林 幹 央	執行役員 食品製造販売事業担当 (有)ホシノ天然酵母パン種代表取締役社長 オレンジベーカー会長
取 締 役	根 津 正 人	税理士
取 締 役	平 原 興	弁護士
常 勤 監 査 役	堀 田 昭 次	レオンアジア監査役
監 査 役	渡 邊 雄 一	税理士 税理士法人睦月代表社員
監 査 役	荒 井 宏 之	税理士

- (注) 1. 取締役根津正人および取締役平原興の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役渡邊雄一および監査役荒井宏之の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 小林幹央および平原興の両氏は平成27年6月26日開催の第53期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。  
 4. 平成27年6月26日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって、専務取締役森川道男および常務取締役山崎俊明の両氏は任期満了により退任いたしました。  
 5. 取締役根津正人、取締役平原興および監査役渡邊雄一の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。  
 6. 常勤監査役堀田昭次氏は、当社内の社長室長および内部監査室長としての経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 7. 監査役渡邊雄一および監査役荒井宏之の両氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 8. 平成28年4月1日付で次のとおり担当の異動がありました。

氏 名	変 更 前	変 更 後
羽 石 是 之	常務取締役 兼 上席執行役員 管理本部長兼経営企画本部長 レオンUSA取締役 オレンジベーカー取締役	常務取締役 兼 上席執行役員 生産本部長兼管理部門管掌 レオンUSA取締役 オレンジベーカー取締役

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

## (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	170,310千円 ( 6,630千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	16,920千円 ( 6,720千円)
合 計	12名	187,230千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第25期定時株主総会において月額200万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、昭和60年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額200万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、平成28年6月23日開催の第54期定時株主総会において決議予定の取締役賞与66,300千円(社外取締役を除く。)を含んでおります。なお、当社は監査役に対する賞与金の支給は行っておりません。

## (4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	根 津 正 人	当事業年度開催の取締役会15回の全てに出席し、主に税理士として培ってきた豊富な経験・見地から、議案審議等に必要 な発言を適宜行っております。
社外取締役	平 原 興	平成27年6月の就任後、11回開催した取締役会全てに出席 し、主に弁護士としての専門の見地から、適宜発言を行って おります。
社外監査役	渡 邊 雄 一	当事業年度開催の取締役会15回の全てに、また当事業年度開 催の監査役会15回の全てに出席し、監査の方法その他の監査 役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。
社外監査役	荒 井 宏 之	当事業年度開催の取締役会15回の全てに、また当事業年度開 催の監査役会15回の全てに出席し、監査の方法その他の監査 役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	31,000 千円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計	31,000 千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の在外連結子会社（レオンUSA、オレンジパーカリーを除く。）につきましては、当社の会計監査人以外の監査を受けております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,420,049</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,247,786</b>
現金及び預金	3,813,125	支払手形及び買掛金	941,493
受取手形及び売掛金	3,198,697	短期借入金	1,097,798
商品及び製品	2,606,975	リース債務	19,073
仕掛品	801,251	未払費用	402,409
原材料及び貯蔵品	598,039	未払法人税等	647,420
繰延税金資産	578,736	前受金	705,988
その他	331,467	賞与引当金	724,228
貸倒引当金	△508,244	役員賞与引当金	66,300
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,351,708</b>	その他	643,074
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>11,956,825</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,990,936</b>
建物及び構築物	4,492,241	長期借入金	830,648
機械装置及び運搬具	2,134,778	リース債務	28,845
工具、器具及び備品	181,912	繰延税金負債	524,302
土地	5,074,602	再評価に係る繰延税金負債	468,958
リース資産	43,894	訴訟損失引当金	73,278
建設仮勘定	29,396	資産除去債務	16,446
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>283,762</b>	その他	48,457
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,111,119</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,238,722</b>
投資有価証券	698,487	純 資 産 の 部	
退職給付に係る資産	1,237,418	<b>株 主 資 本</b>	<b>24,397,939</b>
その他	182,950	資本金	7,351,750
貸倒引当金	△7,736	資本剰余金	7,060,750
		利益剰余金	10,768,033
		自己株式	△782,593
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△5,864,904</b>
		その他有価証券評価差額金	50,723
		土地再評価差額金	△5,369,745
		為替換算調整勘定	△407,448
		退職給付に係る調整累計額	△138,434
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,533,034</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,771,757</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>25,771,757</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)	
売 上 高		25,100,383
売 上 原 価		13,684,332
売 上 総 利 益		11,416,050
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,045,305
営 業 利 益		2,370,745
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,307	
受 取 配 当 金	17,710	
物 品 売 却 益	12,314	
為 替 差 益	6,596	
電 力 販 売 収 益	26,281	
そ の 他	148,256	214,467
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,413	
電 力 販 売 費 用	19,650	
そ の 他	11,779	64,842
経 常 利 益		2,520,370
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,520,370
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,026,322	
法 人 税 等 調 整 額	△216,580	809,741
当 期 純 利 益		1,710,628
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,710,628

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	9,647,635	△177,312	23,882,823
当期変動額					
剰余金の配当			△638,811		△638,811
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,710,628		1,710,628
自己株式の取得				△605,281	△605,281
土地再評価差額金の取崩			48,580		48,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,120,397	△605,281	515,116
当期末残高	7,351,750	7,060,750	10,768,033	△782,593	24,397,939

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	194,510	△5,345,797	△46,658	△80,343	△5,278,289	18,604,533
当期変動額						
剰余金の配当						△638,811
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,710,628
自己株式の取得						△605,281
土地再評価差額金の取崩		△48,580			△48,580	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△143,787	24,633	△360,789	△58,090	△538,033	△538,033
当期変動額合計	△143,787	△23,947	△360,789	△58,090	△586,614	△71,498
当期末残高	50,723	△5,369,745	△407,448	△138,434	△5,864,904	18,533,034

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
<b>流動資産</b>	<b>7,421,022</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,599,093</b>
現金及び預金	1,911,613	支払手形	147,882
受取手形	54,556	買掛金	476,419
売掛金	2,106,329	短期借入金	460,000
商品及び製品	1,598,378	1年内返済予定の長期借入金	344,820
仕掛品	790,862	リース債務	19,073
原材料及び貯蔵品	466,789	未払金	217,165
前払費用	54,501	未払費用	322,521
繰延税金資産	318,879	未払法人税等	576,060
その他の貸倒引当金	121,097	前受金	155,586
<b>固定資産</b>	<b>13,497,930</b>	預り金	28,020
<b>有形固定資産</b>	<b>7,536,148</b>	賞与引当金	663,402
建物	2,372,184	役員賞与引当金	66,300
構築物	74,177	設備関係支払手形	69,533
機械及び装置	662,167	その他	52,307
車両運搬具	32,426	<b>固定負債</b>	<b>1,512,293</b>
工具、器具及び備品	123,593	長期借入金	425,000
土地	4,218,226	リース債務	28,666
リース資産	43,724	繰延税金負債	458,723
建設仮勘定	9,648	再評価に係る繰延税金負債	468,958
<b>無形固定資産</b>	<b>184,093</b>	訴訟損失引当金	73,278
ソフトウェア	160,719	資産除去債務	10,510
ソフトウェア仮勘定	15,865	その他	47,156
その他の	7,508	<b>負債合計</b>	<b>5,111,387</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,777,688</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	679,731	<b>株主資本</b>	<b>21,126,587</b>
関係会社株式	3,501,201	資本剰余金	7,351,750
出資	7,170	資本準備金	2,860,750
関係会社出資金	56,877	その他資本剰余金	4,200,000
従業員に対する長期貸付金	2,433	<b>利益剰余金</b>	<b>7,496,681</b>
破産更生債権等	2,180	利益準備金	409,094
長期前払費用	16,950	その他利益剰余金	7,087,586
前払年金費用	1,436,927	別途積立金	5,360,000
その他の	76,396	繰越利益剰余金	1,727,586
貸倒引当金	△2,180	<b>自己株式</b>	<b>△782,593</b>
		評価・換算差額等	△5,319,022
		その他有価証券評価差額金	50,723
		土地再評価差額金	△5,369,745
		<b>純資産合計</b>	<b>15,807,565</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,918,952</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>20,918,952</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)	
売 上 高		14,815,421
売 上 原 価		7,170,959
売 上 総 利 益		7,644,462
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,005,136
営 業 利 益		1,639,325
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,543	
受 取 配 当 金	179,440	
受 取 手 数 料	9,849	
物 品 売 却 益	12,314	
為 替 差 益	2,492	
電 力 販 売 収 益	26,281	
そ の 他	35,368	267,290
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,436	
電 力 販 売 費 用	19,650	
そ の 他	5,897	37,983
経 常 利 益		1,868,632
税 引 前 当 期 純 利 益		1,868,632
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	642,731	
法 人 税 等 調 整 額	△76,551	566,180
当 期 純 利 益		1,302,452

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	4,360,000	2,015,365	6,784,460	△177,312	21,019,647
当期変動額						
剰余金の配当			△638,811	△638,811		△638,811
当期純利益			1,302,452	1,302,452		1,302,452
別途積立金の積立		1,000,000	△1,000,000	－		－
自己株式の取得					△605,281	△605,281
土地再評価差額金の取崩			48,580	48,580		48,580
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	1,000,000	△287,778	712,221	△605,281	106,939
当期末残高	409,094	5,360,000	1,727,586	7,496,681	△782,593	21,126,587

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194,510	△5,345,797	△5,151,287	15,868,360
当期変動額				
剰余金の配当				△638,811
当期純利益				1,302,452
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△605,281
土地再評価差額金の取崩		△48,580	△48,580	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△143,787	24,633	△119,154	△119,154
当期変動額合計	△143,787	△23,947	△167,735	△60,795
当期末残高	50,723	△5,369,745	△5,319,022	15,807,565

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社  
取締役会 御中

平成28年 5 月 16 日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レオン自動機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社  
取締役会 御中

平成28年 5 月 16 日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レオン自動機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

# 監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務分担ごとの監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、会計監査人の評価は未了であります。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

該当事項はありません。

平成28年5月17日

レオン自動機株式会社 監査役会

常勤監査役 堀 田 昭 次 (印)

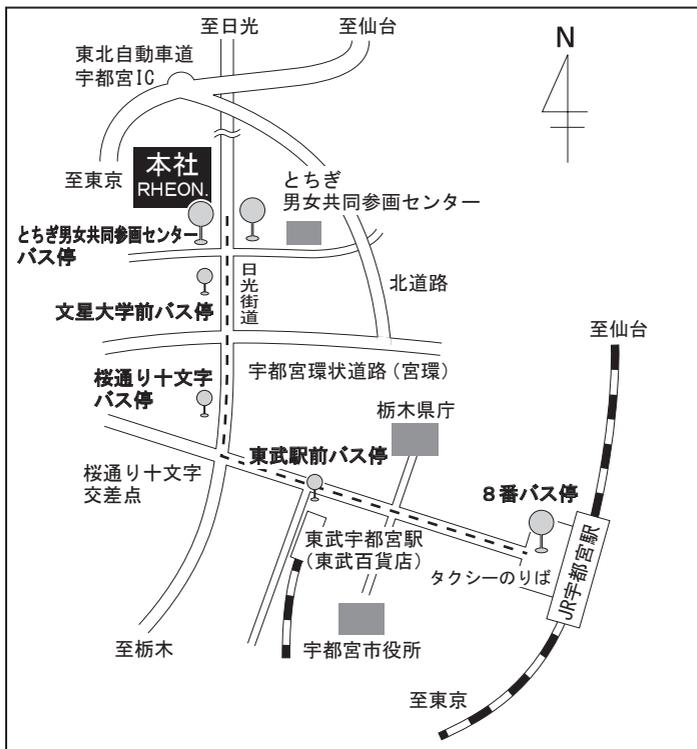
社外監査役 渡 邊 雄 一 (印)

社外監査役 荒 井 宏 之 (印)

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 栃木県宇都宮市野沢町2番地3  
 レオン自動機株式会社 本社南棟3階講堂  
 電話 (028) 665 - 1111



## 路線バス時刻表 (関東バス)

路線バス行先名	JR宇都宮駅西口発	東武駅前バス停 通過予定時刻
今市車庫行	8 : 30	8 : 35
山王団地行	8 : 50	8 : 55
山王団地行	9 : 10	9 : 15
日光東照宮行	9 : 30	9 : 35

- \* JR宇都宮駅西口バス乗り場は、8番乗り場でございます。
- \* とちぎ男女共同参画センターで下車して、バス進行方向左側徒歩約3分。  
 (JR宇都宮駅よりバス所要時間は約35分です。)

## -お車でお越しになる場合-

- 東北自動車道 宇都宮ICより約10分  
 宇都宮IC→宇都宮市街方面へ→高架道路(北道路)に乗らずに側道へ→  
 下金井交差点を右折→119号線(日光街道)を道なりに約3km走り右側です。